

スポーツを通じたグローバル人材の育成  
～青年海外協力隊スポーツ隊員の事例紹介～(1)  
青年海外協力隊に期待すること

黒田 次郎<sup>A</sup>

**Global Human Resource Development through Sport  
The Case Study of Japan Overseas Cooperation Volunteers  
(The Expectations of Japan Overseas Cooperation Volunteers)**

Jiro KURODA<sup>A</sup>

**Abstract:** The purpose of this study is to explain the activities of the Japan Overseas Cooperation Volunteers (JOCV) which create global human resource development. The JOCV is a part of Official Development Assistance and is in the overseas volunteers dispatch system. The Japan International Cooperation Agency (JICA) is in charge of dispatching JOCV. The Cooperation is provided in ten fields: planning and administration, commerce and tourism, public and non-profitable utilities, human resources, agriculture, forestry and fisheries, health and medical care, industrial production, social welfare, and energy. More than 120 occupations are involved in all. Approximately 40,000 JOCV have been dispatched to 88 countries worldwide. The volunteers are assigned to developing countries for a period of two years, carrying out a “Plan, Do, See” course of action. Living and working with the local people, they participate in cooperative activities and gain competencies in management, negotiation and problem solving in their work and personal relations. Furthermore, as their language skills improve, their outlook broadens with their proficient communication ability. The JOCV’s activities in developing countries are very effective at creating a globally competent person. JOCV’s activities will contribute to develop global human resources in the future.

**Keywords:** Global Human Resource Development, Japan Overseas Cooperation Volunteers, Japan International Cooperation Agency

## 1 はじめに

近年の世界情勢のなかで、開発途上国や新興国に対するボランティアの考え方、取り組み方が変化してきている。

海外協力隊事業は、開発途上国からの要請に基づいて、技術を身につけた心身ともに健全な青年を派遣し、相手国の人々と生活と労働を共にしながら、外国との親善や相互理解を深め、日本青年の国際的視野を滋養することを目的としてきたが、近年ではよりグローバ

ルな人材を育成するため、途上国や新興国に一定の影響力を維持するための戦略目標を達成するためにも重要だとされている。

このグローバル人材の育成のために、青年海外協力隊の中でも特にスポーツ隊員の事例と取り組みが、新たなボランティア事業の意義や方向性のヒントとなる。

本稿では青年海外協力隊スポーツ隊員の事例から、グローバル人材育成のために求められる人材とはどのようなものか、さらにスポーツ隊員の活躍と現状、そして彼らに対する期待と展望を明らかにする。

---

A: 近畿大学産業理工学部

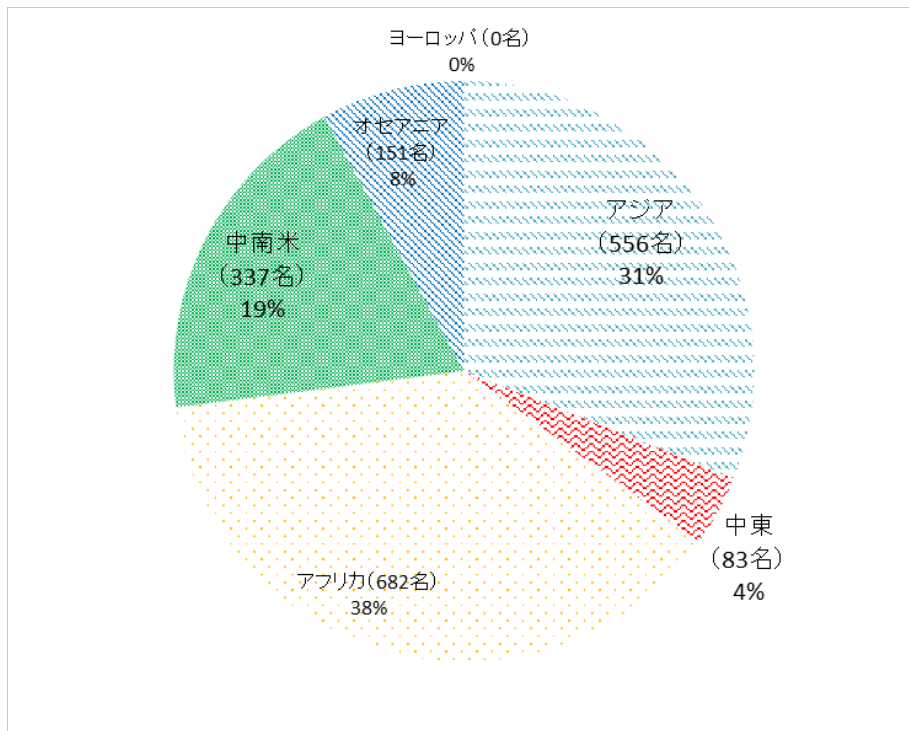


図 1-1 派遣地域別集計表（派遣中）（青年海外協力隊事務局（2014）JICA ボランティアより）

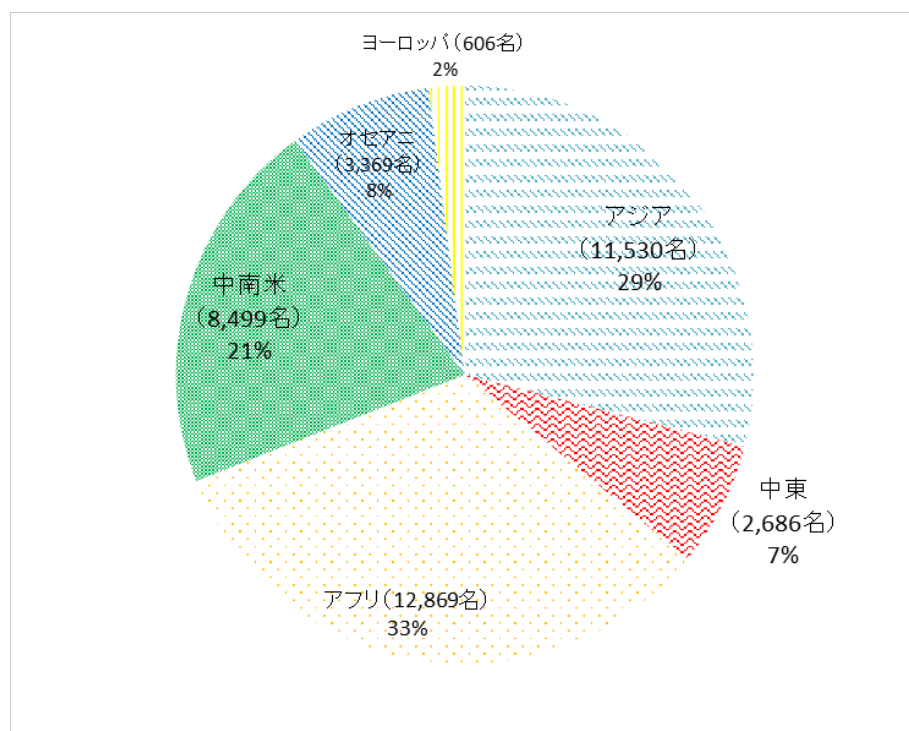


図 1-2 派遣地域別集計表（累計）（青年海外協力隊事務局（2014）JICA ボランティアより）

## 2 ボランティア事業の目的

青年海外協力隊は、政府開発援助（ODA：Official Development Assistance）の一環として行われているもので、海外ボランティア派遣制度である。この派遣

は、外務省所轄の独立行政法人国際協力機構(JICA)が行っており、農林水産、保健・医療、人的資源など 120 以上の職種で募集されている。これまでに世界 88 カ国、約 4 万人を派遣してきた。

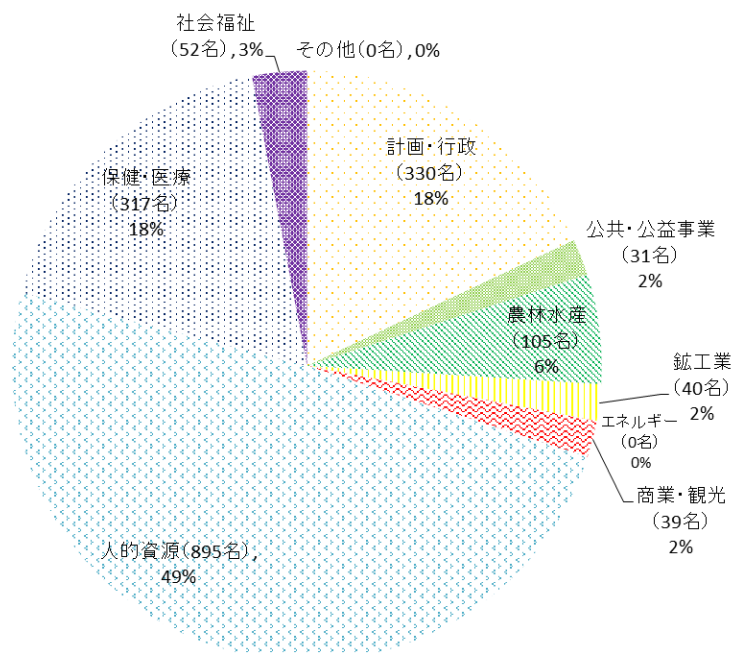


図 2-1 分野分類別集計表（派遣中）（青年海外協力隊事務局（2014）JICA ボランティアより）

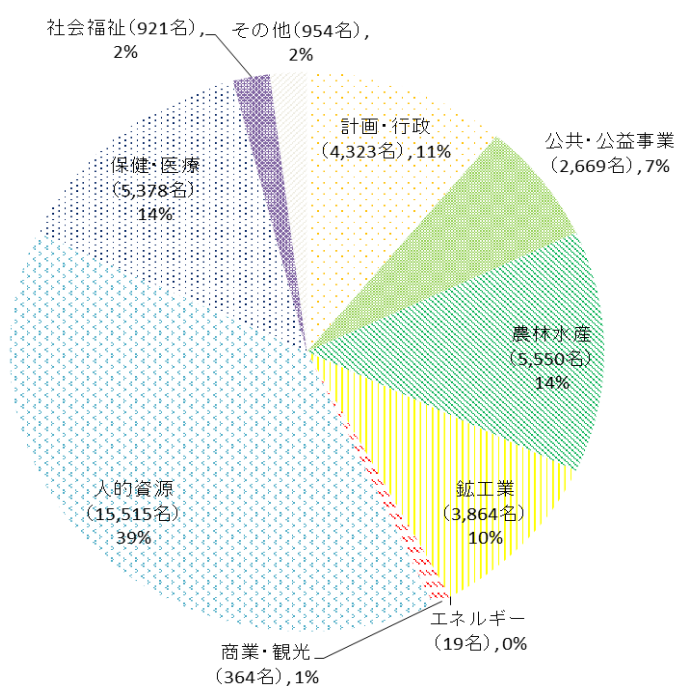


図 2-2 分野分類別集計表（累計）（青年海外協力隊事務局（2014）JICA ボランティアより）

もともと日本の国際協力は、1954年10月6日に日本が「コロombo・プラン」に加盟したことでスタートした。コロombo・プランとは、正式名称を「アジア及び太平洋の共同的経済社会開発のためのコロombo・プラン」というもので、技術協力を通じてアジア太平洋地域諸国の経済・社会開発を促進し、その生活水準を

向上させることを目的として、開発途上国援助のために組織された国際機関である。

日本がコロombo・プランに加盟した日は、後に「国際協力の日」と制定されているが、青年海外協力隊は1965年から始まっている<sup>1)</sup>。

同年に開設された日本青年海外協力隊(JOCV)は、

74年に国際協力事業団(JICA)に引き継がれ、名称も青年海外協力隊となり、重要な事業のひとつとなっている。派遣地域はアジア、アフリカを中心に、中南米、中東などにも及び、その分野別活動範囲は人的資源や保険・医療、さらに行政、農林水産など多方面に渡っている。

JICA ボランティア事業の目的は、派遣する相手国との「お互いの価値観・生活様式・文化を尊重し、直接ふれあい、交流しながら、貧困問題、環境問題などその国の抱える問題に取り組み、経済や社会の発展に貢献することを目的としたボランティア」<sup>1)</sup>である。

その目的のために、計画・行政、商業・観光、公共・公益事業、農林水産、鉱工業、エネルギーなどさまざまな分野の人材を募集し、アジア、中東、アフリカ、南米など多くの国に派遣している。

派遣される隊員は年2回、青年海外協力隊、シニア海外ボランティア、日系社会青年ボランティア、日系社会シニアボランティアの4部門で募集される。いずれもアジア、アフリカ、中南米、中東など派遣先の国々の人々のために、自分の持つ技術や経験を活かし、現地の人々と生活をともにしながら協働して開発途上国の国づくりに協力することとされており、そのための協力分野として、農林水産、教育、医療、それにスポーツなども含まれているのである。

### 3 スポーツ隊員の役割と国際協力

青年海外協力隊のスポーツ部門は、現在大きく3分野に分類され、さらに28業種に分類できる<sup>2)</sup>。

もともとJICAボランティアにスポーツ部門が取り入れられたのは、それほど新しいことではない。1968年には中米のエルサルバドルにソフトボールの指導隊員が派遣されており、1970年にはフィリピンに野球指導のために隊員が派遣されている<sup>3)</sup>。

それ以来、アフリカ、中南米、アジア、東欧など36カ国に延べ278人の野球・ソフトボール指導者が派遣されている。ことにアフリカでは、日本の若者を「アフリカの友人」と呼び、JICAボランティアなしでは野球やソフトボールの発展は考えられなかったと言われている。

これらのJICAのボランティア活動には、2013年に国際野球連盟から特別賞が授与されている。

2013年12月にミャンマーの首都ネピドーで開催

体育	体育、体育医学、エアロビクス
スポーツ	陸上競技、スキー、体操競技、水泳、シンクロナイズド・スイミング、水球、テニス、卓球、バドミントン、バレーボール、バスケットボール、ソフトボール、野球、ハンドボール、サッカー、ラグビー、ボクシング、レスリング、アーチェリー
武道	柔道、空手道、合気道、剣道、重量挙げ

図3 スポーツ部門の分類表

された第27回東南アジア競技大会(SEA Games)や、翌2014年1月に開催された第7回アセアンパラリンピック(APG)は、青年海外協力隊の活動が実際に実を結んだ大会でもあった。東南アジアのオリンピック・パラリンピックとも呼ばれる同大会には、東南アジアの11カ国が参加しているが、このうちラオス、カンボジア、ミャンマーの3カ国には6人の青年海外協力隊員とシニア海外ボランティアが、各国の選手をサポートした。

ラオスでは、隊員が女子柔道選手を指導し、競技部門で金メダル1個、銅メダル3個を獲得している。カンボジアでは、青年海外協力隊員がカヌー競技の代表チームを指導し、ミャンマーではナショナルチームの柔道を指導した。

これらの隊員による指導は、SEAでは3カ国合わせて9個のメダルを、APGでは23個のメダルを、それぞれの大会で獲得することに貢献している。

もちろん青年海外協力隊の活動は、大会でのメダル獲得を目指すといったものではなく、これらはいくまで活動の成果である。

青年海外協力隊スポーツ部門は、体育、スポーツ、武道の3分野になる。

このうち体育は学校の教員、スポーツと武道は各種スポーツコーチの立場で協力活動を進めるものとなっている。

また、3分野に分類されるスポーツは、次のようなものである。

「体育」分野の隊員には、国または地方の教育機関などに籍をおき、体育教育全般にわたって計画的及び実践に携わり、またその教育実績と指導力が問われる。「スポーツ」分野の隊員は、各スポーツ連盟や協会のもとで地域の学校やクラブと連携を図り、社会教育の一

環として健全な青少年の育成の場を提供するため、スポーツの技量とともに企画や管理、運営といった能力も問われる。

「武道」分野の隊員は、スポーツ連盟や協会のもとで道場における活動と武道の普及に携わり、広い知識と高度な技術を備えた人材が求められている。これは要請国の治安機関のもとで指導する機会も多いためである。

国際協力におけるスポーツは、「平和領域、政治領域、市民社会領域、社会・経済領域、保健領域の課題をよりよい方向に導くことを目的に実施される」<sup>4)</sup>ことから、スポーツによって敵対する民族が互いの存在を知り、共通の競技を行うことで敵対する民族に対する認識の変化を生じさせる効果があるとされている。

この国際協力におけるスポーツのソフトパワーこそが、青年海外協力隊のスポーツ指導者に求められる資質ともいえるものだろう。また要請国からは、スポーツ指導員としての技量以上に、これらソフトパワーを前提とした隊員の活動が求められているのである。

#### 4 スポーツを通じた人材育成

JICA のボランティア活動によって、途上国の人々の国際的な意識を変革した事例も少なくない。

もともと文部科学省の「スポーツ振興基本計画」のなかには、次のような一節がある。

「スポーツは世界共通の文化の一つであり、言語や生活習慣の違いを超え、同一のルールの下で互いに競うことにより、世界の人々の相互の理解や認識を一層深めることができるなど、国際的な友好と親善に資する」<sup>5)</sup>。

スポーツを行うことや、さらにスポーツを見て楽しむこと、そしてスポーツを支援することは、国民生活の質的向上に有意義であると規定し、さらにボランティアとしてスポーツの振興に積極的にかかわることは、自己開発や自己実現を図ることを可能にするまで記載している。

その事例として、JICA のアフリカ・ブルキナファソでの野球指導ボランティアがある。

西アフリカにあるこの小さな国は、トーゴ、ガーナ、コートジボワールなどと国境を接する海のない国である。1960年にオートボルタ共和国として独立し、1984年に現在の国名に改称している。

このブルキナファソで野球が始まったのは、1993年のことである。N'DIAYE IBRAHIM 氏が最初のチームを発足させ、またリトルリーグを創設している。やがて2004年に同国の野球・ソフトボール連盟が発足しているが、2007年に青年海外協力隊の野球隊員がはじめて派遣された。さらに2010年、2012年にも野球隊員が派遣され、クラブでの指導や市内高校での野球の普及活動も行われている。

野球隊員とはいえボランティアとしての活動は野球指導にとどまらず、選手登録をしている青少年の高校進学を支援したり、感染症啓発、さらに整備された野球専用グラウンドの建設など、さまざまな分野にまで広がっている<sup>6)</sup>。

途上国では、とかく農業や工業などの産業や技術面での指導が求められがちだが、途上国だからこそ、スポーツ指導というボランティアが大きな効果も発揮することがある。

ワールドカップを引き合いに出すまでもなく、ブラジルは世界に冠たるサッカー王国であるが、このサッカーがブラジルの経済成長を後押しし、いまや世界経済を牽引する新興国にまで押し上げているという見方もある。

あるいは90年代初頭のボスニア・ヘルツェゴビナの内戦では、市街戦の影響が子どもたちまで及び、「another war」と呼ばれるもうひとつの戦争を生み出していた。家庭内暴力である。この問題に解決の糸口を与えたのが、やはりサッカーだと言われている<sup>7)</sup>。

外出が限られた子どもたちを対象に、地方自治体がサッカーのできる機会を提供することで、子どもたちに笑顔が戻り、「もう一つの戦争」を解決に導いたのである。

このようにスポーツには、政治や経済を成長させ、あるいは戦争をも解決するだけの力が秘められている。ここ数年、世界各地でスポーツの優位性を国づくりに応用する動きが高まっているが、2000年の国連決議で「教育、健康、開発、平和を創造する手段としてのスポーツ」が採択されたためでもある<sup>7)</sup>。

以来、国連には「スポーツ特任大使」が配置され、またカナダやオーストラリア、ノルウェーなどが「スポーツを通じた開発」に積極的に取り組んでいる。紛争・復興地域や貧困地域、難民キャンプなどでスポーツ活動を推進する動きも進んでいる。

スポーツを通じて、ルールを守り、フェアプレーに徹し、またコミュニケーションの能力を付けることなどで、実生活でもルールに基づく社会が自然と作り上げられるようになっていく。それがスポーツの大きな力でもある。

これらの効果が期待されるからこそ、国際ボランティアにもスポーツ指導者が求められるわけだが、逆に青年海外協力隊員にはこれらの期待に応えられる資質が求められていることにもなる。

## 5 ボランティア経験で自己実現

JICA 青年海外協力隊の派遣期間は、通常は2年間、訓練期間と合わせて約2年3カ月となっている。要請国に派遣され、約2年後には帰国または他の職業に就くことになるが、このボランティア経験は隊員のその後の人生を大きく変えるケースもある。

もともと国際協力事業のなかにスポーツを導入したのは、国連教育科学文化機関(United Nations Educational, Scientific and Cultural Organization : ユネスコ)で、1945年に教育、科学、文化の協力と交流を通じて、国際平和の実現と福祉の促進を目的として設立された。

ユネスコは1952年に、教育部門に体育・スポーツ関連センターを設けたが、これがユネスコによるスポーツの最初の取り組みだといっている。スポーツを青少年の健全育成の手段として採用したのである。

その後ユネスコ主導のもとで、国連機関によるスポーツ国際協力が実施され、スポーツの普及とそれによる世界平和への認識を確固たるものとしてきた。2001年には国連内に「開発と平和のためのスポーツに関するタスクフォース」が設置され、2003年には「スポーツと遊びに接するのは人間の基本的権利であり、スポーツを通じて開発、平和、教育、健康を促進することを全ての関係者に求める」ことを謳う「マグリンゲン宣言」も採択されている<sup>8)</sup>。

日本では、これらの国際機関の動きと協力しながら、海外ボランティア事業を展開してきたが、とくに日本の戦後復興が世界の奇跡と呼ばれるほど注目を集め、またアジアに対する贖罪意識も込められ、「青年の手で戦争の後始末を」というスローガンのもとに、ボランティア事業が展開されてきたという面もある<sup>9)</sup>。

これらのボランティア事業の発足時と比較すれば、

今日ではボランティア事業はその使命を終えたといった意見もあるが、逆に海外ボランティア事業がますます重要になってきたという見方もある。

海外に青年がボランティア隊員として進出することは、日本のファンを増やし、グローバルな人材を育成していく上で、重要な意味を持つというのである。国際社会で中国等の新興国が台頭し、経済・社会面でのプレゼンスが相対的に変化するなかで、「将来にわたって対日信頼感の醸成を通じて途上国や新興国において一定の影響力を維持する」との戦略目的を達成する上で(外務省国際協力局)、ますます重要度を増すというのである。

さらに途上国住民の視点をもったグローバル人材の育成で、そのOB・OGのなかから政界、官界、教員、民間、国際機関、NGOなど多岐にわたる分野で多くの人材を輩出してきたという事実もある。

この事例として、2012年に行われたワールド・ベースボール・クラシック(WBC)が挙げられる。日系社会青年ボランティアとしてブラジルで野球の指導に取り組んだ黒木豪氏は、ブラジル代表チームの打撃・走塁コーチを務め、強豪パナマを破って本戦進出を決めている。同国でのボランティア活動によって、黒木氏の指導力に着目したブラジル野球連盟が、WBCのコーチとして要請したのである。

この大会ではもう一人、百瀬喜与志氏もドミニカ共和国でコンディショニング・コーチを務めている。百瀬氏はJICAボランティア経験者である。百瀬氏はコスタリカで野球隊員としてボランティア活動の後、米国セントラルフロリダ大学で運動生理学を学び、メジャーリーグでコンディショニング・コーチに就任。これらの経験が、ドミニカ共和国の監督などから評価され、WBCのコンディショニング・コーチを要請されたのである<sup>10)</sup>。

JICAボランティア経験者は、ホンダ、ヤマハ、NTTなど民間企業が海外展開を拡大する上で、途上国を熟知した人材として多く採用されてもいる。また、自治体が地方の国際化やコミュニティの活性化にボランティア経験者を即戦力として歓迎するといった例も少なくない。過疎化が進む地方の国際化や村おこしなどで、途上国でボランティア活動を通じ、創意工夫能力を発揮して取り組んできた経験者、ボランティアOB・OGたちに期待が持たれているのである。

これらのボランティア OB・OG のその後を見ることが、ボランティア隊員に求められるグローバル人材とは何か、どのような人材が求められるのかを類推する手がかりにもなる。

## 6 青年海外協力隊員に求められる人材

青年海外協力隊員はアフリカ、アジア、中近東、中南米、東欧など主に開発途上国を中心に派遣されている。これは任意国の受け入れ機関が存在し、派遣を要請されることで配属先が決まることになる。派遣される国とは、日本政府との間で必ず「派遣取極」という国際的な約束が結ばれており、その国の要請に応じて協力隊が派遣される<sup>11)</sup>。

活動形態は要請国によって、また環境や職種、役割などによってもさまざまで、さらに都市なのか地方なのかといった地理的条件などによっても環境は変わってくる。しかし、あえて分類するとすれば、次の五つになる<sup>3)</sup>。

### (1) 村落型

派遣先の村落の一員として農村地域に溶け込み、巡回指導や普及活動に従事する。

### (2) 教室型

職業訓練校や各種学校で授業を受け持ったり、実習指導を行う。日本語指導や理数科教育などの分野で、現地の教師に指導法のアドバイスを行うこともある。

### (3) 現場勤務型

官庁や事務所に所属し、土木、建築、通信などの現場の工事に従事したり、病院、工場などに勤務する。

### (4) 本庁・試験場勤務型

事務所や研究室、病院、本庁の試験場などに勤務し、配属先のスタッフとともに設計や試験、研究などを行い、またアドバイスをしたりする。

### (5) チーム派遣型

複数の職種の隊員がチームを組み、同一のプロジェクトに参加する。

このように活動形態は、さまざまな要因によって異なってくる。また、とくにスポーツ隊員では(3)現場勤務型や(4)本庁・試験場勤務型といった形態は、政府機関などに属するケースが多い。

スポーツ隊員の主な任務は、次のようなものになる<sup>12)</sup>。

- ・将来の体育、スポーツ指導者の育成のために、体

育系大学や学部で学生を対象に講義、実技指導を行う。

- ・小・中・高校等で教員として児童・生徒を指導し、現地の教員に日本の指導法を紹介する。

- ・教育を管轄する政府の機関に属し、学校体育の指導内容や指導法の向上に協力する。

- ・スポーツを管轄する政府の機関に属し、競技種目の普及やレベルアップ、技能指導などに協力する。

- ・スポーツ競技連盟や協会に属し、選手の育成や競技力の向上に協力する。また、コーチや指導者などの養成を行い、講習会などを通じて普及やレベルアップに協力する。

- ・柔道、空手、合気道などの場合は、警察学校や警察などで教える。

- ・スポーツクラブに属し、地域の競技力の向上に協力する。

- ・身体障害者のスポーツ活動に協力する。

要請国によって、地域住民のスポーツ普及からクラブや学校での指導、さらに警察など国の機関で技術指導を行うなど、幅広い活動が期待されるのがスポーツ隊員の特徴だともいえる。

しかしどのような形態、任務でも、派遣先が開発途上国であるため、日本とは歴史や文化、経済、社会情勢、それに人々の価値観なども異なってくる。物資やお金も不足するし、日本で暮らすようなわけにはいかない。さまざまなものが不足し、不自由な環境で、ボランティア活動を行う必要がある。

そこで要求されるのは、自発的参加であり、工夫する精神である。さらに強い責任感や忍耐力、それに謙虚さも必要となってくる。環境が異なる、とくに劣悪な環境であればなおさら、どんな困難にも打ち勝つ強い精神力が求められるのである。

## 7 日本の成長へとつながるボランティア活動

青年海外協力隊には、開発途上国から140職種もの派遣依頼があるが、そのなかには資格取得者や実務経験者を求めるものも多い。もちろん、要請国によって要求される技術レベルはまちまちだが、やはり基本的な知識は必要不可欠である。

この技術力とともに、異なる環境下で困難に打ち勝つためには、なんとしてもやり遂げてやるという強い責任感と「やる気」が必要なのである。

この「やる気」とは、ボランティア隊員に求められ

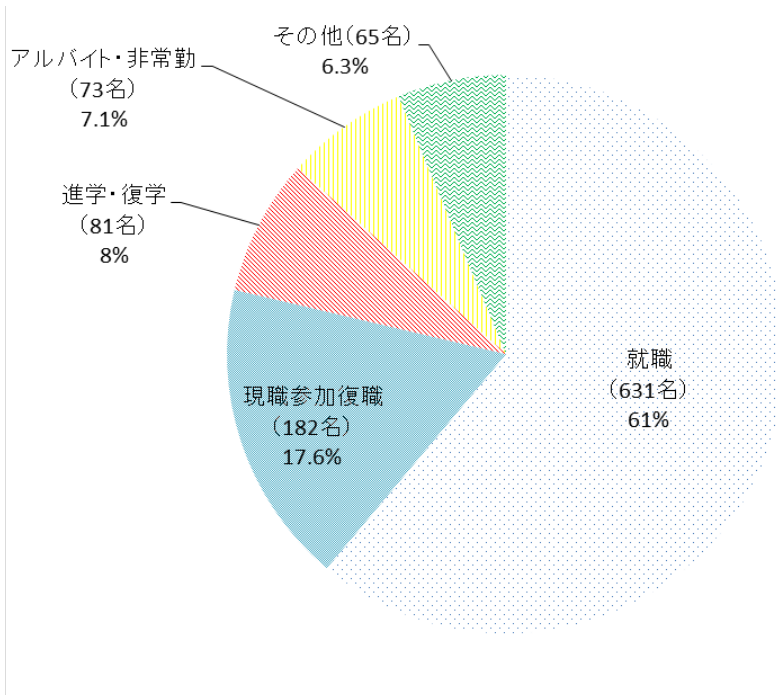


図4 帰国ボランティアの進路状況(青年海外協力隊事務局 (2014) JICA ボランティア事業実績より)

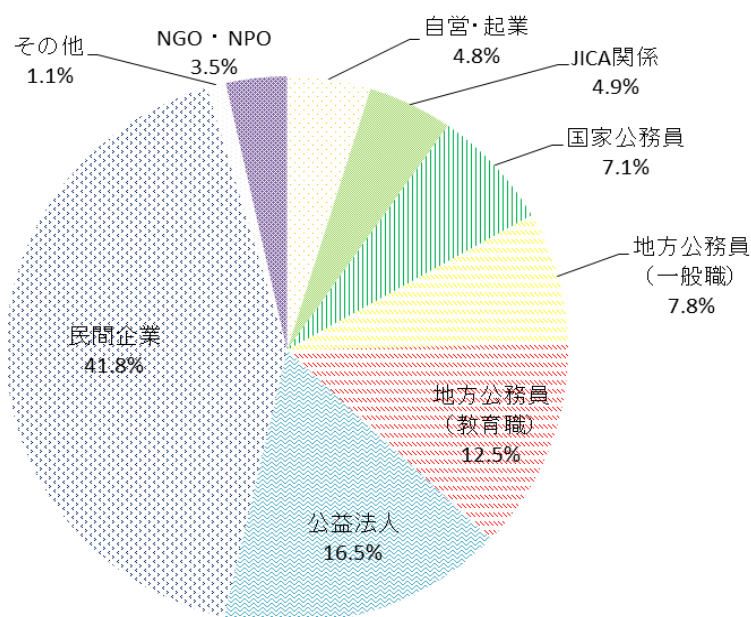


図5 就職先内訳(青年海外協力隊事務局 (2014) JICA ボランティア事業実績より)

る大きな資質であり、言い換えれば強い精神力や責任感とも言える。

派遣国では日本人の持つ高い技術力や豊かな経験に期待を寄せており、これまで派遣されたボランティアの活動によって、日本人は高い評価も得ている

が、ことに青年海外協力隊は、指導、助言、調査を通じて開発途上国の人材育成に貢献する。

人材の育成とは、ひいては国造りに協力していることでもある。途上国の次世代を担う人材の養成に協力するということは、その国の将来の道筋をと



に築いていくことでもある。

これらの期待や評価を裏切らないためにも、ボランティアには他人の役に立ちたいという精神と、確固たる目的意識とそれを実現させていく計画性、さらに困難な状況を克服する意欲や情熱などが必要になってくる。

JICA によれば、ボランティアに求められる要素は、「社会に溶け込む積極性、円滑に活動及び生活を遂行する協調性、環境への対応力、相手から学び取る謙虚さ、思考の柔軟性等」<sup>13)</sup> といったものが挙げられる。

さらに、現地での生活や活動に支障のない語学力も必要になり、また精神的なストレスが強く、生活環境も厳しい開発途上国だけに、これらを克服できる健康状態・精神状態なども必要となってくる。

なかでも今後ますます重要とされるのが、語学力に代表される「グローバル」能力である。グローバル能力とは、日本であろうと海外であろうと、どこでも対等に付き合え、交渉できる能力である。また、海外ボランティア活動によってグローバルな人材の育成も進むことになる。

グローバル人材とは、政府有識者会議の報告(『産官学でグローバル人材の育成を』経済産業省・文部科学省 2010年4月)によれば、「社会人基礎力」「外国語でのコミュニケーション能力」「異文化理解・活用力」といった能力に加え、「論理的思考」「強い個人」「教養」「柔軟な対人能力・判断力」といった資質や能力も重要だとしている。

これらのグローバルな人材を育成していくことが、ますます重要性を増しているが、海外ボランティア活動によってこれらの人材の育成にもつながっている。

今日のインターネットに代表されるネットワークの整備と発展、さらに長距離移動の高速化などによって、世界は今後ますます狭くなっていく。途上国でのボランティア活動を通じて、世界共通の価値尺度を持ち、どこの世界の人も共感して仕事を進めることができる人材が育成される。これは市場価値の高い人材でもある。

青年海外協力隊の2年間のボランティア活動は、Plan(計画)、Do(実行)、See(検討)を繰り返し、さらに現地の人を巻き込みながら活動を進めることで、

マネジメント力や交渉力、課題解決力が身につく。これに語学力が加わり、広い視野や豊かなコミュニケーション力を備えた人材が、グローバル人材だといっている。

東京エグゼクティブ・サーチ株式会社の加藤春一氏は、グローバル人材の指標として「能力Q」を提唱している<sup>14)</sup>。

これは英語の指数(Quotient)という意味で、IQ(Intelligence Quotient)、EQ(Emotional Quotient、情動的知能指数)、SQ(Spiritual Quotient、精神的成熟指数)、PQ(Physical Quotient、体力指数)、AQ(Action Quotient、行動指数)の5つのQをカバーした総合的な人間の能力指数をさしている。古い言葉でいえば、「心・技・体」を備えた総合的な人間力といっている。

これらの各能力のなかには、体力・健康維持管理能力、潜在的能力、意志力、マネジメント能力、情報分析能力、コンピュータ活用能力、語学力を含むプレゼンテーション能力、国際価値認識能力などいくつかの能力も含まれる。そして、この能力Qを高めることが、グローバル人材になるための必要な指標だとしている。

実際、JICAのボランティア帰国者の進路状況は、図4、5のようになっているが、協力隊経験者を採用したいと考えている企業は急増しているという。

外務省国際協力局の「我が国海外ボランティア事業のあり方」では、JICAが行う途上国での海外ボランティア活動は、グローバル人材の育成のために非常に効果があり、他の目的をもって行われる民間企業の人材育成や学生の海外留学によっては、効率的に達成できないとしている。しかも、これらの活動を外務省直轄で行うよりも、在外事務所のネットワークを活用して実施できるJICAの活動のほうが適当である、とまで断言している。

JICAの青年海外協力隊のボランティア活動は、今後ますます必要となるグローバル人材の育成にも、大いに期待されているのである。

## 引用・参考文献

1) JICA ボランティアの歩み：

<http://www.jica.go.jp/volunteer/outline/history/index.html> (2014年10月21日参照)

- 2) JICA ボランティアが伝える「野球への敬意」  
—世界に広がる日本野球のアイデンティティー—：  
[http://www.jica.go.jp/topics/news/2013/20130614\\_01.html](http://www.jica.go.jp/topics/news/2013/20130614_01.html) (2014年10月21日参照)
- 3) 小栗俊之. (2001). 国際ボランティア団体・青年海外協力隊に関する研究—スポーツ部門における現状と課題—. 文京学院大学研究紀要, 3(1), 59-77.
- 4) 柏木志保. (2013). 国際協力とスポーツ：国際政治学におけるソフト・パワーとしての役割を中心として. 筑波大学体育学紀要 (Bull. Facul. Health & Sci. Univ. of Tsukuba), 36, 15-20.
- 5) 文部科学省スポーツ振興基本計画 1 総論：  
[http://www.mext.go.jp/a\\_menu/sports/plan/06031014/001.htm](http://www.mext.go.jp/a_menu/sports/plan/06031014/001.htm) (2014年10月21日参照)
- 6) 野球を通じてスポーツの楽しみと人材育成：  
[http://www.jica.go.jp/burkinafaso/office/information/event/130624\\_01.html](http://www.jica.go.jp/burkinafaso/office/information/event/130624_01.html) (2014年10月21日参照)
- 7) 岡田千あき. (2010). スポーツのカー人間力を育むもう一つの現場—. JICA's World, 19, April, 6-7.
- 8) 榎本伸悦. (2012). スポーツによる国際協力—国連機関の開発援助の歴史と意義—. 広島経済大学研究論集, 35(2), 53-64.
- 9) 我が国海外ボランティア事業のあり方：  
[http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shimin/oda\\_ngo/taiwa/pdfs/seikyo\\_10\\_0302](http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shimin/oda_ngo/taiwa/pdfs/seikyo_10_0302). (2014年10月21日参照)
- 10) 野球が人をつくる—JICA ボランティアの熱血指導オムニバス：  
<http://www.jica.go.jp/volunteer/outline/story/> (2014年10月21日参照)
- 11) もろしのぶ. (2004). 青年海外協力隊になるには (pp.52-56). ペリかん社.
- 12) 廣川俊男. (1995). 青年海外協力隊スポーツ隊員と Sports for All. 新潟産業大学人文学部紀要, 2, 109-121.
- 13) 世界に広がる JICA ボランティア：  
[http://www.jica.go.jp/publication/archives/jica/pamph/pamph\\_01.html](http://www.jica.go.jp/publication/archives/jica/pamph/pamph_01.html) (2014年10月21日参照)
- 14) 加藤春一. (2012). グローバル人材養成塾 (グローバル人材とは). 東京：生産性出版.

受付日 2014年12月20日、受理日 2015年6月11日